

その価格により入札した理由書

件名： 令和5年度 県単治山事業 第6号工事
 業者名： 有限会社藤澤建設
 住所： 長野県伊那市高遠町藤沢4587番地

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	①直接工事費 設計書の条件に基づいて積算を行った。官積算と同額程度で入札を行った。 ②共通仮設費 設計書の条件に基づいて積算を行った。積算ソフトから算出して計上をした。 ③現場管理費 設計書の条件に基づいて積算を行った。積算ソフトから算出して計上をした。 ④一般管理費 弊社から近隣の工事であり、安全に且つ当社と実績のある協力業者が比較的安値で施工することが可能のため、また必要とする経費の計上をし施工可能と判断しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	①伊那建設事務所 令和4年度 防災・安全交付金 総合流域防災(加速化)工事 (一)小黒川 伊那市 西町
3 過去10年間に施工した主な公共工事20力所の工事名、発注者、工事成績評価点	別紙

記載要領 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。又提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができ（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場仮設費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超過するときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されない場合等は、この限りでない
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式一1(別紙)

発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1 伊那建設事務所	令和4年度 県単河川改修(補正)工事	(一)藤沢川 伊那市 古屋敷	84	11,450,000	10,800,000	94.3	
2 上伊那地域振興局	令和4年度 防災林造成事業 第1号工事	上伊那郡辰野町 大沢	—	27,080,000	24,910,000	92.0	
3 伊那建設事務所	令和4年度 県単急傾斜地崩壊対策工事	(急)鴻の田 上伊那郡辰野町 鴻の田	83	12,770,000	12,770,000	100.0	
4 南信発電管理事務所	令和4年度 高遠ダム堆積土除去工事	伊那市高遠町勝間ほか	79	49,040,000	46,340,000	94.5	
5 伊那建設事務所	令和3年度 防災・安全交付金(総合流域防災)急傾斜地崩壊対策工事	(急)沢渡 伊那市 沢渡	90	104,040,000	96,500,000	92.8	
6 伊那建設事務所	令和3年度 防災・安全交付金施設機能向上(加速化)工事	(一)小黒川 伊那市 小黒大橋下	82	14,430,000	13,640,000	94.5	
7 飯田建設事務所	令和3年度 国補ダム建設(治水ダム)(加速化)工事	松川ダム(再開発) 飯田市 松川ダム4工区	—	47,010,000	44,390,000	94.4	
8 伊那建設事務所	令和3年度 防災・安全交付金施設機能向上(加速化)工事	(一)藤沢川 伊那市 薬師堂	81	12,990,000	12,990,000	100.0	
9 上伊那地域振興局	令和3年度 県営農道整備事業 伊那西部2期小黒川橋梁補修工事	伊那市 伊那	83	21,700,000	20,520,000	94.6	
10 伊那建設事務所	令和2年度 防災・安全交付金施設機能向上(加速化)工事	(主)伊那市 伊那	85	8,280,000	8,270,000	99.9	
11 伊那建設事務所	令和2年度 防災・安全交付金(総合流域防災)砂防(加速化)工事	(砂)小黒川 伊那市 内の萱上	—	22,590,000	21,350,000	94.5	
12 伊那建設事務所	令和2年度 防災・安全交付金 総合流域防災(加速化)工事	(一)小黒川 伊那市 西町	—	13,970,000	13,170,000	94.3	
13 伊那建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	(一)芝平高遠線 伊那市 大明神橋	78	21,550,000	20,360,000	94.5	
14 上伊那地域振興局	令和2年度 県単緊急農地防災事業 一貫水路地区 水路工事	伊那市高遠町下山田	81	10,420,000	10,420,000	100.0	
15 伊那建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 橋梁補修工事	(国)152号 伊那市 大沢沢橋他	81	42,510,000	39,680,000	93.3	
16 上伊那地域振興局	令和2年度 県単緊急農地防災事業 三峰川右岸地区 法留工事	伊那市高遠町西高遠	80	6,240,000	5,800,000	92.9	
17 伊那建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 橋梁補修工事	(国)152号 伊那市 片倉大橋他	79	27,540,000	26,500,000	96.2	
18 伊那建設事務所	令和元年度 1災公共土木施設災害復旧工事	(一)山室川 伊那市 大明神橋上	81	13,340,000	12,300,000	92.2	
19 伊那建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金 総合流域防災(緊急対策事業)工事	(一)小黒川 伊那市 西町	—	20,680,000	19,130,000	92.5	
20 伊那建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金舗装補修(緊急対策事業)工事	(主)伊那辰野線 伊那市~辰野町	77	22,410,000	20,730,000	92.5	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式ー1 (別紙)

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表一1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名	令和5年度県単治山事業 第6号工事						
	単位	入札時		工事完成時		最終契約額 金額(C)	備考
		金額(a)	備考	金額(A)	備考		
直接工事費		7,956,517		7,868,338		/	
共通仮設費		1,347,744		1,331,812		/	
純工事費		9,304,261		9,200,150		/	
現場管理費		4,502,676		4,450,860		/	
工事原価		13,806,937		13,651,010		/	
一般管理費等		④一般管理費		1,708,990		/	
工事価格合計		16,710,000		15,360,000			
消費税		1,671,000		1,536,000			
工事費計		18,381,000		16,896,000			

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出した場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとす。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和5年度 県単治山事業 第6号工事										
工種	数量	単位	予定価格(竣工時に記載)		入札時		当初入札額		最終契約額		(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
			金額	数量	金額(A)	金額(B)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
山腹工事(A地)												
法面整形 人力	171				1,571	268,641						
法枠 とりこわし	9.8				55,880	547,624						
運搬 小型不整地運搬車	9.8				1,345	13,181						
般運搬	9.8				3,889	38,112						
積込(ルース)	19.6				1,704	33,398						
吹付材料等処分費	22.5				2,250	50,625						
吹付法枠工	179.0				23,854	4,269,866						
ラス張工	171.0				2,969	507,699						
植生基材吹付工	118.0				4,416	521,088						
水切りモルタル	4.3				69,216	297,628						
堰名板	1.0				34,400	34,400						
伏工(植生ネット)	53.0				1,002	53,106						
仮設工 工所用道路工	1.0				239,520	239,520						
水替工	1.0				104,113	104,113						
山腹工事(B地)												
床掘り	13.0				9,658	125,554						
切土法面整形 人力	34.0				1,571	53,414						
鉄線枠工50*120	8.0				16,533	132,264						
鉄線枠工50*80	15.0				12,739	191,085						
鉄線枠工50*80	12.0				12,928	155,136						
ラス張工	45.0				1,470	66,150						
堰名板	1.0				34,400	34,400						
暗渠排水管	4.0				3,426	13,704						
伏工(植生マット)	45.0				2,614	117,630						
直接工事費						7,868,338						
共通仮設費						1,331,812						
純工事費						9,200,150						
現場管理費						4,450,860						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となる場合など本社経費等により負担する費用を計上しなればならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社社員を活用する場合など本社経費等）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならぬものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づき賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
(注) 本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
 2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。
- #### 添付書類
1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したものと及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
 2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる。（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定であることを記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したものを）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名	令和5年度 県単治山事業 第6号工事									
	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)	
		単価 (A)	員数	下請け会社名 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 との関係 等			
山腹工事(A地) 治山土工	世話役	28,455	1							
	普通作業員	22,995	12							
	特殊運転手	26,040	1							
	一般運転手	22,155	1							
山腹基礎工	世話役	28,455	5							
	普通作業員	22,995	75							
	法面工	29,925	73							
山腹緑化工	世話役	28,455	0.5							
	普通作業員	22,995	0.5							
	法面工	29,925	0.5							
仮設工	世話役	28,455	1							
	普通作業員	22,995	7							
	特殊運転手	26,040	1							
山腹工事(B地) 治山土工	世話役	28,455	1							
	普通作業員	22,995	7							
	世話役	28,455	1							
山腹基礎工	普通作業員	22,995	4							
	特殊作業員	26,040	1							
	法面工	29,925	1							
山腹緑化工	世話役	28,455	0.5							
	普通作業員	22,995	0.5							
	法面工	29,925	1							

ウオツサン貿易(株)
協カ会社17年

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査表1～2、工事調査様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表一7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

工事名	令和5年度 県単治山事業 第6号工事														(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断され た場合は、工事成績が減点されま す)			
	工種	種別	入札時							工事完成時							(B)/(A)	
			配置予定人数				計 (A)	配置予定人数										
			世話役	普通 作業員	特殊 運転手	一般 運転手		法面工	特殊 作業員	世話役	普通 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	法面工	特殊 作業員			
A地 治山土工			1	12	1	1				15								
山腹基礎工			5	75			73			153								
山腹緑化工			0.5	0.5			0.5			1.5								
仮設工			1	7	1					9								
B地 治山土工			1	7						8								
山腹基礎工		D)工事であり、安全		4			1	1		5								
山腹緑化工			0.5	0.5			1			2								
合計			9	106	2	1	75.5	1	193.5									

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しななければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。
 1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

